

認証評価結果に対する改善報告書

平成 30 年 7 月 27 日

1. 大学名：学校法人 都築教育学園 第一工業大学

2. 認証評価実施年度：平成 27 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準項目：3－6 財務基盤と収支

財務基盤の健全化のため、「経営改善計画（中長期計画）」に沿った確実な改善が必要である。

4. 改善状況及び結果

基準項目 3－6 について

（1）現状分析

文部科学省から「学校法人の経営に関する中長期的な見通しや構想の下に、経営改善計画の作成及び着実な実施等により経営基盤の安定確保に努めること」とした指導を受け、学園本部作成による平成 26(2014)年度から平成 30(2018)年度の経営改善計画（中長期計画）の下、その計画に沿って毎年度指導・助言を受けながら、財務基盤の健全化に努めてきた。

資料 3-6-1 に、経営改善計画の目標値（＝事業活動の収支の見込値）に対する実績を決算値として示している。これで分かるように平成 26(2014)年度から 28(2016)年度は、入学者の低迷により学費収入が伸びず人件費も増加したまま推移したが、次の改善策を実施したために平成 31(2019)年度の事業活動収支は黒字化が見込めるまでに改善している。

- ① 管理経費比率としては 10%前半まで落とすことができた。
- ② 平成 29(2017)年度以降の学生募集成果も上向き回復の兆しが出て来ている。また平成 30(2018)年度の学費 10 万アップも寄与し学費収入が若干増加している。
- ③ 教育研究経費の約 25%強を占めた奨学費支出を計画的に削減することにより、教育研究費比率に占める奨学費の割合を下げた。

【資料 3-6-1】【資料 3-6-2】

次に経営改善計画の目標達成のために取り組んだ具体的な施策を示す。

（2）教育の質の向上施策

平成 24(2012)年 6 月に文部科学省から公表された「大学改革実行プラン」に基づき、地方大学としての本学が果たすべき機能・役割を精査し、以下の達成を目標として平成 25(2013)年度から本格的にカリキュラム改革・キャリア支援等に取り組んでいる。

ア 産業界が求める人材ニーズに答える実践的キャリア教育の実施

本学の実質就職率（就職決定者÷（全卒業生－進学者））は平成 24（2012）、25（2013）年度 2 年連続九州の私立大学で第一位の実績を挙げており、その後も現在に

至るまで好成績を残している。実践的キャリア教育は本学の最も強みとするところであるが、さらに産業界が求める人材の育成という大学の使命を果たすべく、ニーズが高い技術分野を対象として新コースを次々に開設している。

イ 主体的に学び・考え・行動する力を鍛える教育への質的転換

学生の主体的な学修については、文部科学省が推奨する課題探求型学習（プロジェクト・ベースド・ラーニング）に積極的に取り組んでいる。テーマも地域貢献や地域活性化とし、学生が主体的に参加するプロジェクトが生まれて全学上げて取り組んでいる。学生が主体となり地域の方々と共同作業する＝アクティブ・ラーニングは、学生を社会人として大きく成長させており、就職率の高さにも結びついている。（【資料 3-6-3】）

（3）学生募集の向上努力

長期的な少子化の影響で若年技術者不足はものづくり業界でも深刻化しており、産業界ではその解消に特に女性の活用が喫緊の課題となっている。

この産業界の技術者不足を学生募集のチャンスと捉え、社会的に人材ニーズが高く、しかも女性の活躍が期待できる技術分野を狙った新コース開設や改編を行っている。また、航空業界の人材需要に応える為、平成 26(2014)年度から航空工学科の航空操縦・整備コースのカリキュラムを強化し、在学中に国家資格が取得できるコースとして、パイロットコース、航空整備士コースをスタートした。

このような社会情勢を踏まえ、パイロットコースや航空整備士コースを柱に、女性の取込を念頭に、充足率 80%を目指し学生募集に努力する。

（4）各種経費の削減施策等

支出に関しては、教職員の兼任等による多面的活用を図ると共に、非常勤講師への過度の依存を避け、専任教員を活用して講師料の削減に努めている。また、職員に関しては業務量分析や組織の見直し等を適切に実施して効果的に業務を実施している。恒常的な支出経費、即ち電気、水道、電話等のインフラ使用を節約する他、巡回してこまめに消灯する等省エネに心がけ、募集広報、研修、出張等に関する経費等を精査している。また、教場等について教職員はもとより学生も含めて施設、備品を大切にすることを醸成するとともに、教職員の手作りによる環境整備等を実施している等引き続き支出経費の抑制をこまめに行っていく。

支出の削減に関しては、人件費等の抑制の他に教育の質の向上や各学科の魅力化により、これを学生募集に繋げることにより奨学金を削減することを実行している。平成 27(2015)年度の学校予算中奨学金支出は、約 2 億 4 千万円を計上していたが、平成 28(2016)年度以降、年間約 3 千万円を目標に奨学金を削減し 4 年間で支出総額を、半分の約 1 億 2 千万円に減額する計画を実行中である。（【資料 3-6-4】）

（5）今後の見通し

経営改善計画作成時から課題としている入学定員の確保については、学生募集向上努力の効果として、入学定員充足率 0.89 倍を確保し、平成 30(2018)年度決算予想で

は、計画立案時の学生生徒等納付金の見込みを上回っている。事業活動収支計算書に示しているように学生数の増加が継続し、各支出経費の削減等を計画的に行うことで、平成 31(2019)年度以降の黒字回復を見積もっている。(**【資料 3-6-5】**)

5. エビデンス（根拠資料）一覧

基準項目 3-6 の資料

基準項目		備考
コード	該当する資料名および該当ページ	
3—6 財務基盤と収支		
【資料 3-6-1】	事業活動収支計算書（抜粋）（P4）	
【資料 3-6-2】	消費収支計算書関係比率（P5）	
【資料 3-6-3】	地域と大学のコラボレーション（P6）	
【資料 3-6-4】	大学の奨学費予算計画額（P7）	
【資料 3-6-5】	事業活動収支計算書（P8）	

【資料 3-6-1】事業活動収支計算書（抜粋）

（単位：千円）

項目	27年度 (2015)		28年度 (2016)		29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)
	見込	決算	見込	決算	見込	決算	見込	決算（予想）	見込
学生生徒等納付金	1,022,850	1,046,751	1,078,650	996,025	1,126,350	1,068,500	1,181,250	1,219,560	1,342,450
手数料	15,000	14,557	15,000	16,210	15,000	16,233	15,000	13,900	15,000
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	80	20,086	80	64	80	84	80	75	75
資産運用収入	3,900	0	3,900	0	3,900	0	3,900	0	0
付随事業収入	87,000	74,197	90,000	58,308	90,000	57,044	90,000	56,500	60,000
雑収入	10,000	25,391	10,000	49,320	4,000	12,875	4,000	29,660	8,000
教育活動収入計	1,138,830	1,180,982	1,197,630	1,119,927	1,239,330	1,154,736	1,294,230	1,319,695	1,425,525
人件費	706,000	767,002	706,000	772,222	700,000	737,104	700,000	747,036	737,000
教育研究経費	470,000	572,294	520,000	523,032	540,000	467,047	570,000	472,263	476,000
管理経費	83,000	190,426	83,000	138,813	83,000	131,444	83,000	133,923	140,000
借入金等利息、徴収不能引当額	29,000	0	26,000	0	23,000	0	20,000	0	0
	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	0
教育活動支出計	1,293,000	1,529,722	1,340,000	1,435,100	1,351,000	1,335,595	1,378,000	1,353,222	1,353,000
教育活動収支差額	-154,170	-348,740	-142,370	-315,173	-111,670	-180,859	-83,770	-33,527	72,525

【資料 3-6-2】事業活動計算書関係比率

	比 率	計算式	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
1	人件費比率	人件費 經常收入	64.90%	68.90%	63.80%	56.60%
2	人件費依存率	人件費 学生納付金	73.30%	77.50%	68.90%	61.30%
3	教育研究費比率	教育研究費 經常收入	48.40%	46.70%	40.40%	35.80%
4	管理経費比率	管理経費 經常收入	16.10%	12.40%	11.40%	10.10%
5	学生納付金比率	学生納付金 經常收入	88.60%	88.90%	92.50%	92.40%

地域と大学のコラボレーション（平熊の石洗越を核とする自治会と大学による取り組み）フィールドワーク@霧島市隼人町松永	
2013	<p>◇平熊地区自治会による石洗越周辺整備活動</p> <p>◇第一工業大学自然環境工学科・本田研の調査開始</p> 
2014	<p>◇卒業研究報告会の開催（2015年02月，平熊地区自治公民館）</p> <p>◇学会での研究発表（2015年03月，平成26年度土木学会西部支部研究発表会）</p> <p>高屋，本田：平熊の石洗越が有する土木構造物の機能に関する研究</p> 
2015	<p>◇学生，平熊自治会，隼人地区歴史民俗資料館による「まちあるきマップ」づくり（09月～12月）</p> <p>・成果報告会の開催（12月，平熊地区自治公民館）</p> <p>・南日本新聞，鹿児島建設新聞に報告会の様子が掲載（12月）</p> <p>◇卒業研究（2016年01月，第一工業大学自然環境工学科卒業研究審査会）</p> <p>武田幸大：学生によるまち歩きマップ作成を通じた地域の魅力発見に関する一考察</p> 
2016	<p>◇自治会と学生との協働による「平熊の魅力パンフレット」づくり（09月～翌年03月）</p> <p>◇第一工大・田中龍児研究室によるドローンを利用した測量実験（10月）</p> <p>◇石洗越を題材にした卒業研究（2017年01月，第一工業大学自然環境工学科卒業研究審査会）</p> <p>新垣竜馬：平熊の石洗越の保存・活用に向けた3次元モデルの利用法に関する研究</p> <p>◇「近世以前の土木・産業遺産」（岡山大学・馬場俊介名誉教授）にてA評価</p> 
2017	<p>◇自治会と学生との協働による地域活性化を目指した「ウォーキングコース」づくり（04月～）</p> <p>・コース設計における協議には3次元地形モデルを活用</p> <p>・鹿児島建設新聞に里道再生作業の様子が掲載（2017年12月15日付）</p> <p>◇土木専門誌に記事掲載</p> <p>本田泰寛：「平熊の石洗越 使われながら活きる土木遺産」、『土木雑誌 vol.72 No.08』，2017.08</p> <p>里道の価値探る 第一工大生がまち・再生</p> 
今後の展望	
<p>◇ウォーキングコースを用いたイベントの開催</p> <p>◇里道の維持管理体制の構築</p> <p>◇天水の活用のための石洗越の機能推定と復原に関する研究</p> <p>◇平熊の石洗越の土木学会選奨土木遺産への登録 など</p>	

【資料 3-6-4】大学の奨学費予算計画額

奨学費支出実績額		(単位：千円)				
予 算 額	H22(2010)年度	H27(2015)年度	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	H31(2019)年度
	118,343	241,126	241,126	211,126	181,267	151,267
			▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000
	(H28以降、各年度 3,000万円カット)		211,126	181,267	151,267	121,267
支出計画額	118,343	241,126	211,253	208,714	182,834	
過不足額	0	0	▲ 127	▲ 27,447	▲ 31,567	

年 度	学 校 名	新 入 生	在校生 (2～4年生)	合 計
H29(2017)年度	鹿児島キャンパス	54,336	77,608	131,944
	上野キャンパス	37,890	38,880	76,770
	合 計	92,226	116,488	208,714
H30(2018)年度	鹿児島キャンパス	43,432	63,134	106,566
	上野キャンパス	37,572	38,696	76,268
	合 計	81,004	101,830	182,834

【資料 3-6-5】事業活動収支計算書

(Ⅰ. 第一工業大学)

単位: 千円

項 目		27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	当初最終年度 30年度見込	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,046,751	996,025	1,068,500	1,219,560	1,342,450	1,485,380	1,550,540	1,574,900	1,181,250
		手 数 料	14,557	16,210	16,233	13,900	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		補 助 金									
		経 常 費 等 補 助 金	20,086	64	84	75	75	75	75	75	80
		資 産 運 用 収 入									
		付 随 事 業 収 入	74,197	58,308	57,044	56,500	60,000	63,000	63,000	63,000	90,000
		事 業 収 入									
		雑 収 入	25,391	49,320	12,875	29,660	8,000	8,000	8,000	8,000	4,000
		教 育 活 動 収 入 計	1,180,982	1,119,927	1,154,736	1,319,695	1,425,525	1,571,455	1,636,615	1,660,975	1,290,330
	事業活動支出の部	人 件 費	767,002	772,222	737,104	747,036	737,000	737,000	737,000	737,000	700,000
		教 育 研 究 経 費	572,294	523,032	467,047	472,263	476,000	475,000	480,000	479,000	570,000
		内 減 価 償 却 額	126,494	117,691	107,408	107,400	106,000	105,000	105,000	104,000	120,000
		管 理 経 費	190,426	138,813	131,444	133,923	140,000	140,000	145,000	145,000	83,000
		内 減 価 償 却 額	52,176	51,652	50,223	50,250	50,000	50,000	50,000	50,000	3,000
		徴 収 不 能 額 等	0	1,033	0	0	0	0	0	0	5,000
		教 育 活 動 支 出 計	1,529,722	1,435,100	1,335,595	1,353,222	1,353,000	1,352,000	1,362,000	1,361,000	1,358,000
	教 育 活 動 収 支 差 額		-348,740	-315,173	-180,859	-33,527	72,525	219,455	274,615	299,975	-67,670
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	20,566	18,196	14,899	14,085	12,868	9,656	7,541	5,331	20,000
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	20,566	18,196	14,899	14,085	12,868	9,656	7,541	5,331	20,000
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		-20,566	-18,196	-14,899	-14,085	-12,868	-9,656	-7,541	-5,331	-20,000
	経 常 収 入		1,180,982	1,119,927	1,154,736	1,319,695	1,425,525	1,571,455	1,636,615	1,660,975	1,290,330
経 常 支 出		1,550,288	1,453,296	1,350,494	1,367,307	1,365,868	1,361,656	1,369,541	1,366,331	1,378,000	
経 常 収 支 差 額		-369,306	-333,369	-195,758	-47,612	59,657	209,799	267,074	294,644	-87,670	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	72,608	3,894	333,530	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	384	354	211	350	350	350	350	350	0
		特 別 収 入 計	72,992	4,248	333,741	350	350	350	350	350	0
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	72,814	276	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	72,814	276	0	0	0	0	0	0
	特 別 収 支 差 額		72,992	-68,566	333,465	350	350	350	350	350	0
	基本金組入前当年度収支差額		-296,314	-401,935	137,707	-47,262	60,007	210,149	267,424	294,994	-87,670

(参考)

事業活動収入計	1,253,974	1,124,175	1,488,477	1,320,045	1,425,875	1,571,805	1,636,965	1,661,325	1,290,330
事業活動支出計	1,550,288	1,526,110	1,350,770	1,367,307	1,365,868	1,361,656	1,369,541	1,366,331	1,378,000

○資金収支→事業活動収支組替項目									
現物寄付(金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却差額	72,608	3,894	333,530	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入額	33,727	6,205	14,513	19,000	15,000	15,000	15,000	15,000	10,000
事業活動収支計算書に計上した退職金	2,466	21,254	11,849	6,896	10,000	10,000	10,000	10,000	3,000
減価償却額(教研経費分)	126,494	117,691	107,408	107,400	106,000	105,000	105,000	104,000	120,000
減価償却額(管理経費分)	52,176	51,652	50,223	50,250	50,000	50,000	50,000	50,000	3,000
資産処分差額	0	72,814	276	0	0	0	0	0	0
徴収不能額等	0	1,033	0	0	0	0	0	0	5,000